

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)による。
- ② その他の有価証券  
決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理)による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
定率法による。  
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	15年～50年
建物附属設備	12年
構築物	20年～50年
什器備品	4年～15年

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
職員並びに常勤役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ② 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金  
常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,092,697,771	141,987,794	136,397,440	2,098,288,125
基本財産引当預金	6,000,000	—	—	6,000,000
小 計	2,098,697,771	141,987,794	136,397,440	2,104,288,125
特定資産				
退職給付引当資産	48,449,000	46,088,834	47,141,834	47,396,000
建物	584,297,618	—	29,369,699	554,927,919
構築物	40,243,416	—	2,786,530	37,456,886
什器備品	7,125,655	—	1,290,591	5,835,064
小 計	680,115,689	46,088,834	80,588,654	645,615,869
合 計	2,778,813,460	188,076,628	216,986,094	2,749,903,994

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,098,288,125	(9,500,000)	(2,088,788,125)	—
基本財産引当預金	6,000,000	—	(6,000,000)	—
小 計	2,104,288,125	(9,500,000)	(2,094,788,125)	—
特定資産				
退職給付引当資産	47,396,000	—	—	(47,396,000)
建物	554,927,919	(554,927,919)	—	—
構築物	37,456,886	(37,456,886)	—	—
什器備品	5,835,064	(5,835,064)	—	—
小 計	645,615,869	(598,219,869)	—	(47,396,000)
合 計	2,749,903,994	(607,719,869)	(2,094,788,125)	(47,396,000)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,417,523,302	862,595,383	554,927,919
建物附属設備	370,000	87,118	282,882
構築物	125,500,000	88,043,114	37,456,886
什器備品(特定資産)	101,170,674	95,335,610	5,835,064
什器備品(その他固定資産)	8,219,782	7,064,703	1,155,079
合 計	1,652,783,758	1,053,125,928	599,657,830

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目、種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
株式会社丸井グループ社債	100,062,863	100,639,000	576,137
その他1銘柄	500,000	503,735	3,735
小 計	100,562,863	101,142,735	579,872
基本財産引当有価証券			
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社債	100,753,682	101,050,000	296,318
日本碍子株式会社社債	100,547,147	101,136,000	588,853
三菱UFJリース株式会社社債	100,287,756	100,341,000	53,244
キリンホールディングス株式会社社債	100,082,367	102,787,000	2,704,633
日本電信電話株式会社社債	57,000,000	57,323,760	323,760
近畿日本鉄道株式会社社債	50,000,000	50,055,500	55,500
東京都公債	30,036,668	30,724,200	687,532
日産自動車株式会社社債	16,011,820	16,008,405	△ 3,415
株式会社東芝社債	10,000,000	10,052,300	52,300
その他1銘柄	9,500,000	9,570,965	70,965
小 計	574,219,440	579,049,130	4,829,690
退職給付引当資産			
日産自動車株式会社社債	21,477,546	21,472,965	△ 4,581
小 計	21,477,546	21,472,965	△ 4,581
投資有価証券			
野村ホールディングス株式会社社債	27,310,353	26,761,860	△ 548,493
小 計	27,310,353	26,761,860	△ 548,493
合 計	723,570,202	728,426,690	4,856,488

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	史料管理システム
取得価額相当額	17,200,000
減価償却累計額相当額	14,094,392
期末残高相当額	3,105,608

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	3,096,067	525,818	3,621,885

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,168,000
減価償却費相当額	2,866,656
支払利息相当額	170,910

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	33,446,820
基本財産受取利息の振替額	133,296
合 計	33,580,116

## 8. 資料の当期末残高

資料の当期末残高は、次のとおりである。

区 分	登 録 数	備忘価額
資 料		
函 書	38,849冊	38,849円(1冊1円)
雑 誌	158種	158円(1種1円)
一 時 資 料	37種	37円(1種1円)
合 計	—	39,044円

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、公社債並びに株式に限定し、投機的な取引は行わない。公社債は国内円建ての普通社債とし、いずれも満期保有目的の債券である。また、株式は国内上場銘柄の普通株式とし、いずれも長期保有目的の株式で、半期ごとに時価の把握を行っている。

公社債及び株式には、複合金融商品などの複雑なリスクを有するものは含まない。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	69,461,967	69,461,967	0
②有価証券	100,562,863	101,142,735	579,872
③基本財産引当有価証券	2,098,288,125	2,103,117,815	4,829,690
④基本財産引当預金	6,000,000	6,000,000	0
⑤退職給付引当資産	47,396,000	47,391,419	△ 4,581
⑥投資有価証券	29,617,553	29,069,060	△ 548,493

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### ①④並びに⑤に含まれる預金

これらの時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

#### ②③⑥並びに⑤に含まれる有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。